

個別財務諸表等

【貸借対照表】

科目	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
. 流動資産						
1. 現金及び預金			3,037,460		3,776,856	
2. 受取手形			459,923		391,086	
3. 売掛金	2		10,990,781		9,851,439	
4. 商品			4,360,144		3,793,192	
5. 貯蔵品			9,379		21,521	
6. 前渡金	2		814,630		799,655	
7. 前払費用	2		250,095		196,473	
8. 短期貸付金			-		511,490	
8. 繰延税金資産			331,530		326,676	
9. 未収入金	2		1,069,456		1,298,123	
10. その他			391,125		249,481	
貸倒引当金			24,224		24,245	
流動資産合計			21,690,303	72.9	21,191,752	76.4
. 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	1	1,620,657		1,468,706		
減価償却累計額		766,631	854,026	680,820	787,886	
(2) 構築物	1	7,792		7,792		
減価償却累計額		526	7,266	1,050	6,741	
(3) 車両運搬具		45,574		43,668		
減価償却累計額		43,295	2,278	41,485	2,183	
(4) 工具器具備品		462,350		456,254		
減価償却累計額		311,375	150,974	291,453	164,800	
(5) 土地	1		265,038		213,716	
有形固定資産合計			1,279,584	4.3	1,175,328	4.2

科目	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		437,265		358,039		
(2) その他		44,442		36,648		
無形固定資産合計		481,707	1.6	394,687	1.4	87,020
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		175,007		165,268		
(2) 関係会社株式		2,102,188		2,152,188		
(3) 出資金		50,050		100,050		
(4) 長期貸付金		1,380,185		499,693		
(5) 破産債権等		116,867		75,459		
(6) 長期前払費用		40,322		26,320		
(7) 繰延税金資産		235,868		325,606		
(8) 長期差入保証金	2	2,086,876		1,491,609		
(9) その他		317,570		300,758		
貸倒引当金		197,407		155,885		
投資その他の資産合計		6,307,529	21.2	4,981,069	18.0	1,326,460
固定資産合計		8,068,822	27.1	6,551,085	23.6	1,517,736
資産合計		29,759,125	100.0	27,742,838	100.0	2,016,287

科目	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
・流動負債						
1. 支払手形		478,294		479,927		
2. 買掛金	2	11,573,215		10,012,187		
3. 短期借入金	1	2,580,000		1,649,500		
4. 未払金	2	137,983		57,780		
5. 未払費用	2	2,068,087		1,948,892		
6. 未払法人税等		518,018		622,156		
7. 前受金	2	379,635		542,765		
8. 預り金	2	1,235,965		1,362,370		
9. その他		12,591		22,602		
流動負債合計		18,983,791	63.8	16,698,183	60.2	2,285,608
・固定負債						
1. 長期借入金	1	2,398,500		1,549,000		
2. 退職給付引当金		186,596		288,383		
3. 役員退職慰労引当金		117,254		144,832		
4. 長期預り敷金	2	265,075		305,373		
5. その他		27,311		14,017		
固定負債合計		2,994,737	10.1	2,301,607	8.3	693,130
負債合計		21,978,529	73.9	18,999,790	68.5	2,978,738

科目	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)			当事業年度 (平成17年3月31日)			対前年比
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	増減 (千円)
(資本の部)								
・ 資本金	5		2,558,550	8.6		2,558,550	9.2	-
・ 資本剰余金								
1. 資本準備金		711,250			711,250			
2. その他資本剰余金								
(1) 自己株式処分差益		10			46			
資本剰余金合計			711,260	2.4		711,296	2.6	36
・ 利益剰余金								
1. 利益準備金		233,200			233,200			
2. 任意積立金								
(1) 別途積立金		2,920,000			3,420,000			
3. 当期末処分利益		1,350,324			1,812,837			
利益剰余金合計			4,503,524	15.1		5,466,037	19.7	962,513
・ その他有価証券評価 差額金			9,584	0.0		10,399	0.0	814
・ 自己株式	6		2,323	0.0		3,236	0.0	912
資本合計			7,780,595	26.1		8,743,047	31.5	962,451
負債・資本合計			29,759,125	100.0		27,742,838	100.0	2,016,287

【損益計算書】

科目	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
・売上高	1							
1. 航空関連売上		21,608,219			27,171,607			
2. 生活関連売上		26,599,114			26,899,808			
3. 顧客サービス売上		30,242,340	78,449,674	100.0	35,148,884	89,220,300	100.0	10,770,626
・売上原価								
1. 航空関連原価		19,003,380			24,344,928			
2. 生活関連原価		21,227,235			21,370,543			
3. 顧客サービス原価		21,784,369	62,014,986	79.1	24,833,257	70,548,729	79.1	8,533,743
売上総利益			16,434,688	20.9		18,671,570	20.9	2,236,882
・販売費及び 一般管理費								
1. 荷造運送費		1,053,026			1,065,873			
2. 広告宣伝費		1,246,438			1,434,874			
3. 給与及び手当		3,636,302			3,733,262			
4. 退職給付費用		250,035			256,391			
5. 貸倒引当金繰入額		72,017			9,076			
6. 役員退職慰労引当金 繰入額		41,479			46,261			
7. 社外役務費		2,786,684			3,422,715			
8. 賃借料		2,529,579			2,985,551			
9. 減価償却費		301,307			301,412			
10. その他		3,157,042	15,073,913	19.2	3,398,718	16,654,138	18.6	1,580,224
営業利益			1,360,774	1.7		2,017,432	2.3	656,658
・営業外収益								
1. 受取利息		20,807			24,993			
2. 受取配当金	1	206,567			188,759			
3. 為替差益		22,363			24,917			
4. その他		99,513	349,252	0.4	123,463	362,134	0.4	12,882
・営業外費用								
1. 支払利息		71,952			53,295			
2. その他		37,028	108,980	0.1	33,902	87,198	0.1	21,782
経常利益			1,601,045	2.0		2,292,369	2.6	691,323

科目	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
. 特別利益								
1. 投資有価証券 売却益		123,114			15,995			
2. 固定資産売却益	1, 2	65,131	188,246	0.2	-	15,995	0.0	172,250
. 特別損失								
1. 固定資産処分損	3	19,776			73,663			
2. 投資有価証券 評価損		7,800			-			
3. 借入金繰上償還 手数料		47,574			-			
4. 固定資産減損損失	4	-			123,340			
5. その他		3,377	78,528	0.1	800	197,804	0.2	119,275
税引前当期純利益			1,710,763	2.1		2,110,560	2.4	399,797
法人税、住民税 及び事業税		866,000			960,000			
法人税等調整額		106,291	759,708	1.0	85,441	874,558	1.0	114,849
当期純利益			951,054	1.1		1,236,002	1.4	284,948
前期繰越利益			297,082			576,834		
合併による未処分 利益受入額			102,186			-		
当期末処分利益			1,350,324			1,812,837		

売上原価明細書

区分	前事業年度	当事業年度	対前年比	区分	前事業年度	当事業年度	対前年比
1. 航空関連原価				3. 顧客サービス原価			
期首商品棚卸高 (千円)	1,561,077	1,798,119		期首商品棚卸高 (千円)	331,808	308,474	
合併引継による 商品受入高(千円)	25	-		合併引継による 商品受入高(千円)	127,422	-	
当期商品仕入高 (千円)	19,240,396	23,525,499		当期商品仕入高 (千円)	21,633,612	24,856,309	
期末商品棚卸高 (千円)	1,798,119	978,689		期末商品棚卸高 (千円)	308,474	331,526	
差引商品売上原価 (千円)	19,003,380	24,344,928		差引商品売上原価 (千円)	21,784,369	24,833,257	
計(千円)	19,003,380	24,344,928	5,341,547	計(千円)	21,784,369	24,833,257	3,048,887
2. 生活関連原価							
期首商品棚卸高 (千円)	2,534,104	2,262,930					
合併引継による 商品受入高(千円)	20,765	-					
当期商品仕入高 (千円)	20,935,295	21,612,111					
期末商品棚卸高 (千円)	2,262,930	2,504,498					
差引商品売上原価 (千円)	21,227,235	21,370,543					
計(千円)	21,227,235	21,370,543	143,307	売上原価合計(千円)	62,014,986	70,548,729	8,533,743

(注) 商品棚卸高には、貯蔵品を含んでいます。

【利益処分案】

科目	注記 番号	前事業年度		当事業年度		対前年比
		金額（千円）		金額（千円）		増減 （千円）
当期末処分利益			1,350,324		1,812,837	462,513
利益処分額						
1．配当金		255,439		280,974		
2．役員賞与金		18,050		22,830		
（うち監査役賞与金）		(1,900)		(1,800)		
3．任意積立金						
別途積立金		500,000	773,489	900,000	1,203,804	
次期繰越利益			576,834		609,032	32,198

重要な会計方針

	前事業年度	当事業年度
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法によっています。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法によっています。</p>	<p>子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっています。	同左
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品(機内装着縫製品を除く) (2) 機内装着縫製品 (3) 販売用不動産 (4) 貯蔵品	<p>先入先出法による原価法によっています。</p> <p>移動平均法による原価法によっています。</p> <p>個別法による原価法によっています。 最終仕入原価法によっています。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 第32期以降新設分の空港店舗建物は、定額法、第31期以前設置分の空港店舗建物およびその他の有形固定資産は定率法によっています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、取得価格10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する3年間で均等償却する方法によっています。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっています。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行差金 社債償還期間(5年)に亘り均等償却しています。</p>	

	前事業年度	当事業年度
6. 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。	同左
(2) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、会計基準変更時差異については5年による按分額を費用処理しています。 数理計算上の差異は、5年による定額法により、翌事業年度から費用処理しています。	同左
(3) 役員退職慰労引当金	役員退職慰労金の支払いに備え、内規に基づく期末退職金の必要額全額を役員退職慰労引当金として計上しています。	同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左
8. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。また為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理の要件を満たすものは、振当処理を行っています。 さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を利用しており、外貨建金銭債権債務については、将来の為替・金利の変動による支払額に及ぼす影響を回避する目的で為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っています。また、特定の借入金について、将来の支払金利のキャッシュフローを最適化させる目的で金利スワップ取引を利用しています。	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 同左

	前事業年度	当事業年度
	<p>(3) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約等のデリバティブ取引は、基本方針及び定められた権限に基づく承認後統括部門である経理部において取引の締結を行っています。全てのデリバティブ取引について、「事前テスト」及び「事後テスト」の状況を適時担当役員、各関係部門に報告しています。</p>	<p>(3) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法</p> <p>消費税等は税抜処理をしています。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法</p> <p>同左</p>

会計処理の変更

前事業年度	当事業年度
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しています。この変更に伴い、従来の方法と比較して税引前当期純利益が123,340千円減少しています。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しています。</p> <p>この変更は、中部国際空港の開港、各航空会社の不採算路線見直しの加速等、当下期に当社を取り巻く環境が変化する中で、当社が平成17年3月に策定した新中期事業計画において、空港店舗の一部で将来キャッシュ・フローの大幅な減少が見込まれたこと、また、JALグループ全体の費用構造改革の推進を受けて、当社としても費用削減施策の見直しを行いました。その過程において、一部福利厚生用資産の利用計画を凍結したことに伴い当該施設が遊休資産になったことで減損損失が認識されたため、下期より実施しています。</p> <p>なお、当中間会計期間については、従来の方法によっておりますが、変更後の方法によった場合の影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度	当事業年度
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示していましたが「短期貸付金」は当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「短期貸付金」は124,534千円です。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 平成16年3月31日	当事業年度 平成17年3月31日																																																						
<p>1. 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">78,656千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">78,656千円</td> </tr> </table> <p>上記の資産を、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> </table> <p>の担保に供しています。</p> <p>2. 独立掲記以外の資産・負債に含まれる対関係会社残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,788,862千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">68,459千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">上記以外の資産</td> <td style="text-align: right;">298,956千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,438,637千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">166,875千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">上記以外の負債</td> <td style="text-align: right;">111,527千円</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 (株)パシフィックの銀行取引債務に対する保証 8,812千円</p> <p>4.</p> <p>5. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">20,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">12,775,000株</td> </tr> </table> <p>6. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,025株です。</p>	土地	78,656千円	計	78,656千円	短期借入金	200,000千円	長期借入金	400,000千円	計	600,000千円	資産		売掛金	3,788,862千円	未収入金	68,459千円	上記以外の資産	298,956千円	負債		買掛金	1,438,637千円	未払費用	166,875千円	上記以外の負債	111,527千円	授権株式数	普通株式	20,000,000株	発行済株式総数	普通株式	12,775,000株	<p>1.</p> <p>2. 独立掲記以外の資産・負債に含まれる対関係会社残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">228,426千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">92,253千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">上記以外の資産</td> <td style="text-align: right;">84,885千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,304,201千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">272,983千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">上記以外の負債</td> <td style="text-align: right;">27,783千円</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 偶発債務 当社は、当社から販売したレトルトカレーに関連し、平成16年10月8日付けをもって(株)セシルより債務不履行及び不法行為にもとづく損害賠償訴訟(損害賠償請求額142,281千円)を提起され、平成17年3月18日付けをもって(株)ベルーナより債務不履行にもとづく損害賠償訴訟(損害賠償請求額300,000千円)を提起されています。 なお、当社としてはこのような訴訟を受ける根拠はないものと判断し現在係争中ですが、訴訟の結果によっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。</p> <p>5. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">20,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">12,775,000株</td> </tr> </table> <p>6. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,424株です。</p>	資産		売掛金	228,426千円	未収入金	92,253千円	上記以外の資産	84,885千円	負債		買掛金	1,304,201千円	未払費用	272,983千円	上記以外の負債	27,783千円	授権株式数	普通株式	20,000,000株	発行済株式総数	普通株式	12,775,000株
土地	78,656千円																																																						
計	78,656千円																																																						
短期借入金	200,000千円																																																						
長期借入金	400,000千円																																																						
計	600,000千円																																																						
資産																																																							
売掛金	3,788,862千円																																																						
未収入金	68,459千円																																																						
上記以外の資産	298,956千円																																																						
負債																																																							
買掛金	1,438,637千円																																																						
未払費用	166,875千円																																																						
上記以外の負債	111,527千円																																																						
授権株式数	普通株式	20,000,000株																																																					
発行済株式総数	普通株式	12,775,000株																																																					
資産																																																							
売掛金	228,426千円																																																						
未収入金	92,253千円																																																						
上記以外の資産	84,885千円																																																						
負債																																																							
買掛金	1,304,201千円																																																						
未払費用	272,983千円																																																						
上記以外の負債	27,783千円																																																						
授権株式数	普通株式	20,000,000株																																																					
発行済株式総数	普通株式	12,775,000株																																																					

前事業年度 平成16年 3月31日	当事業年度 平成17年 3月31日
<p>7. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は9,584千円です。</p>	<p>7. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は10,399千円です。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">15,833,665千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">166,973千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">54,721千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は、次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地等</td> <td style="text-align: right;">64,964千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">166千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,131千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内容は、次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">17,092千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,683千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,776千円</td> </tr> </table>	売上高	15,833,665千円	受取配当金	166,973千円	固定資産売却益	54,721千円	土地等	64,964千円	その他	166千円	計	65,131千円	建物及び構築物	17,092千円	工具器具備品	2,683千円	計	19,776千円	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">11,609,248千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">176,266千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">15,995千円</td> </tr> </table> <p>(株)日本航空インターナショナルは、平成16年11月24日付の同社から(株)日本航空への株式譲渡によって、当社の関係会社ではなくなっています。 取引金額は、平成16年4月から平成16年11月までのものを記載しています。</p> <p>2.</p> <p>3. 固定資産処分損の内容は、次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">70,389千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,120千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">154千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,663千円</td> </tr> </table>	売上高	11,609,248千円	受取配当金	176,266千円	投資有価証券売却益	15,995千円	建物	70,389千円	工具器具備品	3,120千円	ソフトウェア	154千円	計	73,663千円
売上高	15,833,665千円																																
受取配当金	166,973千円																																
固定資産売却益	54,721千円																																
土地等	64,964千円																																
その他	166千円																																
計	65,131千円																																
建物及び構築物	17,092千円																																
工具器具備品	2,683千円																																
計	19,776千円																																
売上高	11,609,248千円																																
受取配当金	176,266千円																																
投資有価証券売却益	15,995千円																																
建物	70,389千円																																
工具器具備品	3,120千円																																
ソフトウェア	154千円																																
計	73,663千円																																

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>												
<p>4 .</p>	<p>4 . 固定資産減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="834 405 1414 678"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>空港店舗全7件(大阪府泉佐野市他)</td> <td>空港店舗</td> <td>建物・工具 器具備品その他</td> <td>72,017</td> </tr> <tr> <td>静岡県伊東市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>51,322</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っています。</p> <p>空港店舗については、平成17年3月に策定した中期事業計画において、将来キャッシュ・フローの大幅な減少が見込まれる店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、回収可能価額は使用価値により測定しています。使用価値については将来キャッシュ・フローを8.1%で割り引いて算定しています。遊休資産については、時価が下落しているものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、回収可能価額は正味売却価額により測定しています。正味売却価額は取引事例価格に基準地価を加味して算定しています。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	空港店舗全7件(大阪府泉佐野市他)	空港店舗	建物・工具 器具備品その他	72,017	静岡県伊東市	遊休資産	土地	51,322
場所	用途	種類	減損損失 (千円)										
空港店舗全7件(大阪府泉佐野市他)	空港店舗	建物・工具 器具備品その他	72,017										
静岡県伊東市	遊休資産	土地	51,322										

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具・器具・備品	422,053	331,937	90,116	工具・器具・備品	166,149	102,275	63,873
合計	422,053	331,937	90,116	合計	166,149	102,275	63,873
未経過リース料期末残高相当額 (千円)				未経過リース料期末残高相当額 (千円)			
1年以内 44,509				1年以内 32,466			
1年超 48,587				1年超 33,291			
合計 93,097				合計 65,758			
支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 (千円)				支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 (千円)			
支払リース料 80,128				支払リース料 51,110			
減価償却費相当額 73,299				減価償却費相当額 47,349			
支払利息相当額 4,203				支払利息相当額 2,596			
減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ... リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっています。				減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法 ... リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。				利息相当額の算定方法 同左			
2. 転貸リース取引に係わる注記				2. 転貸リース取引に係わる注記			
未経過受取リース料期末残高 (千円)				未経過受取リース料期末残高 (千円)			
1年以内 47,686				1年以内 30,592			
1年超 43,803				1年超 25,213			
合計 91,490				合計 55,806			
未経過支払リース料期末残高 (千円)				未経過支払リース料期末残高 (千円)			
1年以内 46,664				1年以内 29,948			
1年超 42,879				1年超 24,695			
合計 89,543				合計 54,644			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 平成16年 3月31日	当事業年度 平成17年 3月31日
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払賞与否認 218,132	未払賞与否認 206,101
その他投資評価減否認 38,039	その他投資評価減否認 34,539
役員退職慰労引当金否認 47,711	役員退職慰労引当金否認 58,932
未払事業税否認 47,707	未払事業税否認 56,792
貸倒引当金否認 91,845	貸倒引当金否認 70,460
退職給付引当金限度超過額 75,926	退職給付引当金限度超過額 117,343
その他 54,613	固定資産減損損失否認 57,070
繰延税金資産 計 573,974	その他 58,176
繰延税金負債	繰延税金資産 計 659,416
其他有価証券評価差額金 6,575	繰延税金負債
繰延税金負債 計 6,575	其他有価証券評価差額金 7,134
繰延税金資産の純額 567,399	繰延税金負債 計 7,134
	繰延税金資産の純額 652,282
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。	繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。
流動資産 繰延税金資産 331,530	流動資産 繰延税金資産 326,676
固定資産 繰延税金資産 235,868	固定資産 繰延税金資産 325,606
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率 42.05	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.62	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.18	
その他 0.08	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.41	

(1株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	607.78円	1株当たり純資産額	682.78円
1株当たり当期純利益金額	75.38円	1株当たり当期純利益金額	94.99円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	951,054	1,236,002
普通株主に帰属しない金額(千円)	18,050	22,830
(うち利益処分による役員賞与金)	(18,050)	(22,830)
普通株式に係る当期純利益(千円)	933,004	1,213,172
期中平均株式数(千株)	12,377	12,771